


- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的订阅法律资讯；如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目；如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系联系；您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。  | <ul style="list-style-type: none">「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの法律情報の受信をご覧ください。「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」の欄をご覧ください。ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご連絡ください。WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。 |
|---|---|



Issue 695-2020/09/15～2020/09/21

目录	目次
<p>（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）</p>	<p>（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）</p>
一、最新中国法令	一、最新中国法令
<ul style="list-style-type: none">● 最高人民法院关于依法加大知识产权侵权行为惩治力度的意见..... 2● 不可靠实体清单规定..... 3● 经营者反垄断合规指南..... 4	<ul style="list-style-type: none">● 知的財産権侵害行為に対する制裁を法に依拠し強化することに関する最高人民法院による意見..... 2● 信頼できないエンティティ・リスト規定..... 3● 事業者独占禁止コンプライアンス遵守ガイドライン..... 4
二、最新资讯	二、新着情報
<ul style="list-style-type: none">● “支持服务民营经济高质量发展”等政策意见出台..... 4● 海关总署拟修订《海关进出口货物商品归类管理规定》..... 5● 国家卫健委就《食品安全标准管理办法》征求意见..... 6● 人社部明确 2020 年国庆与中秋假期加班工资计算方法..... 6	<ul style="list-style-type: none">● 「民営経済の良質な発展を後押しする」等の政策意見が公布された..... 4● 税関総署が「税関輸出入貨物商品分類管理規定」を改正する予定である..... 5● 国家衛生健康委員会が、「食品安全標準管理弁法」についてパブリックコメントを募集している..... 6● 人的資源・社会保障部が 2020 年の国慶節と中秋節休暇期間における残業代の計算方法を明確にした..... 6
三、里兆解读	三、里兆解説
<ul style="list-style-type: none">● 2020 年还能期待的立法展望..... 6	<ul style="list-style-type: none">● 2020 年にまだ見込まれる立法の展望..... 6
四、近期热点话题..... 10	四、トピックス..... 10

一、最新中国法令

● 最高人民法院关于依法加大知识产权侵权行为惩治力度的意见

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法发〔2020〕33号

【发布日期】2020-09-15

【内容提要】该意见从“加强适用保全措施”、“依法判决停止侵权”、“依法加大赔偿力度”、“加大刑事打击力度”四方面，明确规定要加大知识产权侵权行为惩治力度。其中包括：

加强适用保全措施
<ul style="list-style-type: none"> 对于侵害或者即将侵害涉及核心技术、知名品牌、热播节目等知识产权，权利人申请行为保全的，人民法院应当依法及时审查并作出裁定。 权利人在知识产权侵权诉讼中既申请停止侵权的先行判决，又申请行为保全的，人民法院应当依法一并及时审查。 权利人有初步证据证明存在侵害知识产权行为且证据可能灭失或者以后难以取得的情形，申请证据保全的，人民法院应当依法及时审查并作出裁定。涉及较强专业技术问题的证据保全，可以由技术调查官参与。 对于已经被采取保全措施的被诉侵权产品或者其他证据，被诉侵权人擅自毁损、转移等，致使侵权事实无法查明的，人民法院可以推定权利人就该证据所涉证明事项的主张成立。属于法律规定的妨害诉讼情形的，依法采取强制措施。
依法加大赔偿力度
<ul style="list-style-type: none"> 人民法院应当积极运用当事人提供的来源于工商税务部门、第三方商业平台、侵权人网站、宣传资料或者依法披露文件的相关数据以及行业平均利润率等，依法确定侵权获利情况。 权利人依法请求根据侵权获利确定赔偿数额且已举证的，人民法院可以责令侵权人提供其掌握的侵权获利证据；侵权人无正当理由拒不提供或者未按要求提供的，人民法院可以根据权利人的主张和在案证据判定赔偿数额。 侵权行为造成权利人重大损失或者侵权人

一、最新中国法令

● 知的財産権侵害行為に対する制裁を法に依拠し強化することに関する最高人民法院による意見

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法発〔2020〕33号

【発布日】2020-09-15

【概要】本意見では「保全措置適用の強化」、「権利侵害差止め判決を法に依拠し下す」、「賠償義務の度合いを法に依拠し強化する」、「刑事事案の取締を強化する」といった4つの方面から知的財産権に対する制裁の度合いを強化することを明確にしている。具体的には以下のものが含まれる。

保全措置適用を強化する
<ul style="list-style-type: none"> コア技術、有名ブランド、人気番組などの知的財産権を侵害した又は侵害が間近に差し迫っている場合に、権利者が行為の保全を申し立てたとき、人民法院は法に依拠し速やかに審査し、裁定を下さなければならない。 知的財産権侵害訴訟において、権利者が権利侵害行為停止の先行判決を申立て、又行為の保全も申し立てた場合、人民法院は法に依拠し両者合わせて速やかに審査しなければならない。 権利者が知的財産権の侵害が存在することを示す一応の証拠を有しており且つその証拠滅失が発生する可能性がある又は後に取得することが難しくなる恐れがある状況下で、証拠保全を申し立てた場合、人民法院は法に依拠し速やかに審査し裁定を下さなければならない。より高い専門性を要する技術的問題に関わる証拠の保全には、技術調査員がこれに参加することができる。 保全措置がすでに講じられている、権利侵害で訴えられた製品又はその他の証拠を、権利侵害で訴えられた者が無断で毀損、移転等を行うことによって権利侵害の事実を究明することができなくなった場合、人民法院は、当該証拠の証明事項に係る権利者の主張が成り立つと推定することができる。法定の訴訟妨害状況に該当する場合、法に依拠し強制措置を講じる。
賠償義務の度合いを法に依拠し強化する
<ul style="list-style-type: none"> 人民法院は、当事者が提供した、工商税務部門、第三者商業プラットフォーム、権利侵害者ウェブサイト、宣伝資料又は法に依拠し開示された文書から入手された関連データ及び業界の平均利益率などを積極的に活用し、権利侵害による利益獲得状況を法に依拠し確定するものとする。 権利者が法に依拠し、権利侵害により得た利益に基づき賠償金額を決めるよう請求し且つ既に立証済みである場合、人民法院は侵害者に対して権利侵害により得た利益に係る証拠の提出を命じることができ、侵害者が正当な理由なく証拠の提出を拒否したり、又は要求通りに証拠を提出しなかった場合、人民法院は権利者の主張と証拠に基づいて賠償金額を判定することができる。 権利侵害行為により権利者に重大な損失がもた

获利巨大的，为充分弥补权利人损失，有效阻遏侵权行为，人民法院可以根据权利人的请求，以接近或者达到最高限额确定法定赔偿数额。

- 人民法院在从高确定法定赔偿数额时应当考虑的因素包括：侵权人是否存在侵权故意，是否主要以侵权为业，是否存在重复侵权，侵权行为是否持续时间长，是否涉及区域广，是否可能危害人身安全、破坏环境资源或者损害公共利益等。
- 权利人在二审程序中请求将新增的为制止侵权行为所支付的合理开支纳入赔偿数额的，人民法院可以一并审查。
- 人民法院应当综合考虑案情复杂程度、工作专业性和强度、行业惯例、当地政府指导价等因素，根据权利人提供的证据，合理确定权利人请求赔偿的律师费用。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-255591.html>

らされた場合又は侵害者が巨額の利益を獲得した場合、人民法院は、権利者の損失を十分に補填し、権利侵害行為を効果的に抑止するために、権利者の請求により、法定賠償額を上限に近い金額又は上限金額にて決定することができる。

- 人民法院は、法定賠償額を上限金額から決定する際には、侵害者が故意に権利を侵害したか否か、権利侵害を主たる業としているか否か、権利侵害が繰り返し実施されているか否か、権利侵害行為の持続期間が長いかなど、広域に及んでいるかどうか、人身の安全が脅かされたり、環境資源が破壊されたり、公共の利益が害されたりする可能性があるかなどを考慮しなければならない。
- 権利者が第二審手続において、侵害を阻止するために支払った合理的な追加費用を賠償金額に含めるよう請求した場合、人民法院は当該請求も合わせて審査することができる。
- 人民法院は事件の複雑さ、作業の専門性と強度、業界慣行、現地政府の指導価格などを総合的に考慮し、権利者から提出された証拠に基づき、賠償するよう権利者が請求した弁護士費用を合理的に決定しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-255591.html>

● 不可靠实体清单规定

【发布单位】商务部
【发布文号】商务部令 2020 年第 4 号
【发布日期】2020-09-19
【实施日期】2020-09-19
【内容提要】该规定共十四条，其中包括：

中国建立不可靠实体清单制度，对外国实体（包括外国企业、其他组织或者个人）在国际经贸及相关活动中的下列行为采取相应措施：

- 危害中国国家主权、安全、发展利益；
- 违反正常的市场交易原则，中断与中国企业、其他组织或者个人的正常交易，或者对中国企业、其他组织或者个人采取歧视性措施，严重损害中国企业、其他组织或者个人合法权益。

对列入不可靠实体清单的外国实体，根据实际情况，可以决定采取下列一项或者多项措施，并予以公告：

- 限制或者禁止其从事与中国有关的进出口活动；
- 限制或者禁止其在中国境内投资；
- 限制或者禁止其相关人员、交通运输工具等入境；
- 限制或者取消其相关人员在中国境内工作许可、停留或者居留资格；
- 根据情节轻重给予相应数额的罚款；
- 其他必要的措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

● 信頼できないエンティティ・リスト規定

【発布機関】商務部
【発布番号】商務部令 2020 年第 4 号
【発布日】2020-09-19
【実施日】2020-09-19
【概要】本規定は計十四条から成る。具体的には以下のものが含まれる。

中国において信頼できないエンティティ・リスト制度を構築し、外国事業者（外国企業、その他組織若しくは個人を含む）の国際経済貿易及び係る活動における下記行為に対して相応の措置を講じる。

- 中国の国家主権、安全、発展利益を害した。
- 正常な市場取引原則に違反し、中国企業、その他組織若しくは個人との正常な取引を中断した、又は中国企業、その他組織又は個人に対して差別的な措置を講じ、中国企業、その他組織若しくは個人の適法権益を著しく害した。

信頼できないエンティティ・リストに記載された外国事業者に対して、下記に列挙する一つ若しくは複数の措置を講じることを実情に基づき決定し、且つ公告することができる。

- 中国関連の輸出入活動の制限又は禁止。
- 中国国内での投資活動の制限又は禁止。
- その関連人員、交通機関等の中国への入国の制限又は禁止。
- その関連人員の中国国内における就労許可、滞在若しくは居留資格の制限又は取消し。
- 情状の程度に基づき相応金額の過料に処する。
- その他必要な措置。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/fwzl/202009/20200903002593.shtml>

● 经营者反垄断合规指南

- 【发布单位】国务院反垄断委员会
【发布文号】国反垄发〔2020〕1号
【发布日期】2020-09-18
【实施日期】2020-09-18
【内容提要】为鼓励经营者培育公平竞争的合规文化，建立反垄断合规管理制度，提高对垄断行为的认识，防范反垄断合规风险，保障经营者持续健康发展，促进《反垄断法》的全面实施，根据《反垄断法》等法律规定，国务院反垄断委员会制定了该指南。该指南从“合规管理制度”、“合规风险重点”、“合规风险管理”、“合规管理保障”等方面对经营者的反垄断合规作出一般性指引，不具有强制性。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fldj/202009/t20200918_321796.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● “支持服务民营经济高质量发展”等政策意见出台

日前，中共中央办公厅印发《关于加强新时代民营经济统战工作的意见》，从“支持服务民营经济高质量发展”等八大方面，提出 28 项配套措施，其中包括：

- 支持投身全面深化改革。引导民营经济人士正确对待改革带来的利益调整，理解改革、支持改革、参与改革，为全面深化改革建睿智之言、献务实之策。鼓励民营企业参与混合所有制改革。引导民营企业完善法人治理结构，探索建立中国特色现代

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/fwzl/202009/20200903002593.shtml>

● 事業者独占禁止コンプライアンス遵守ガイドライン

- 【発布機関】国务院独占禁止委員会
【発布番号】国反壟発〔2020〕1号
【発布日】2020-09-18
【実施日】2020-09-18
【概要】公正な競争の確保といったコンプライアンス遵守の意識を持ち、独占禁止コンプライアンス管理制度を構築し、独占行為に対する認識を高め、独占禁止法上のコンプライアンスリスクを防止することを事業者奨励すること、事業者の持続的な健全たる発展を保障すること、「独占禁止法」の全面的な実施を推進することを目的として、「独占禁止法」等法律規定により、国务院独占禁止委員会が本ガイドラインを制定した。本ガイドラインは、「コンプライアンス管理制度」、「コンプライアンスリスクに係る重点ポイント」、「コンプライアンスリスク管理」、「コンプライアンス管理保障」等の方面から、独占禁止コンプライアンスについて作成された事業者向けの一般的なガイドラインとしての役割を持つものであり、強制力は有さない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fldj/202009/t20200918_321796.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 「民営経済の良質な発展を後押しする」等の政策意見が公布された

先頃、中国共産党中央委員会弁公庁が「次世代における民営経済の共同戦線強化に関する意見」を公布し、「民営経済の良質な発展を後押しする」等 8 つの大項目に係る方面から、28 項目の関連措置を打ち出している。具体的には以下のものが含まれる。

- 改革の全面的推進に総力を挙げて取り組むことを支持する。民営経済事業者が改革によってもたらされる利益調整に正しく対処し、改革を理解し後押しし、改革に参加し、改革を全面的に推進するための賢明な提案と実効性のある提案を行うよう誘導する。民間企業が混合所有制

企业制度。推动民营企业主动加强与世界一流企业和优秀国有企业交流合作，不断提升经营能力和管理水平。

- 不断优化营商环境。以促进市场公平竞争、平等保护产权为关键，推动构建市场化、法治化、国际化的营商环境。教育引导民营经济人士树立法律意识，坚持守法经营，自觉维护公平开放透明的市场规则。加强民营经济统计和监测分析，大力推进服务管理创新。充分发挥工商联和商会的优势作用，积极参与营商环境评价，主动配合有关部门开展依法甄别纠正侵害民营企业产权错案冤案、防范和处置拖欠民营企业账款等工作。
- 完善民营企业诉求反映和权益维护机制。引导民营经济人士依法理性反映诉求、维护权益。依法维护企业正常经营秩序，尊重和保護企业家合法人身和财产权益。健全调解、仲裁、诉讼等多元化纠纷解决机制，及时有效化解民营企业民商事纠纷。

(里兆律师事务所 2020 年 09 月 18 日编写)

改革に参加することを奨励する。コーポレート・ガバナンス構造を改善するよう民間企業を指導し、中国の特色ある近代的な企業制度の構築について検討する。民間企業が自発的に世界一流の企業、優れた国有企業との交流・協力を強化し、経営能力と管理レベルを絶えず向上させるよう民間企業に働きかける。

- ビジネス環境を絶えず最適化する。市場における公正な競争を促し、財産権を平等に保護することを柱として、市場化、法治化、国際化されたビジネス環境の創出を推進する。法意識を高め、法律を遵守した上で事業を展開し、公平性・開放性・透明性の確保といった市場ルールを自発的に守るようよう民間経済事業者を教育し指導する。民間経済の統計・モニタリング・分析を強化し、サービス・管理の革新推進に全力を挙げて取り組む。工商業連合会と商会の強みを十分に発揮し、ビジネス環境の評価に積極的に参与し、関係部門が民間企業の財産権侵害に係る誤審・冤罪事件を法に依拠し見極め是正し、民間企業に対する債務不履行を防止し処理する等作業を行う際に、関係部門に積極的に協力する。
- 民間企業の要望を反映し民間企業の權益を守るためのメカニズムを整備する。民間経済事業者が自己の要望を理性を持って報告し、自己の權益を守るよう民間経済事業者を誘導する。企業の正常な経営秩序を法に依拠し維持し、企業家の人身及び財産に係る適法權益を尊重し守る。調停、仲裁、訴訟などの多角的な紛争解決メカニズムを健全化し、民間企業の民事・商事紛争を適時且つ効果的に解決する。

(里兆法律事務所が 2020 年 9 月 18 日付で作成)

● 海关总署拟修订《海关进出口货物商品归类管理规定》

日前，海关总署修订发布《[中华人民共和国海关进出口货物商品归类管理规定（修订稿）](#)》，向社会公开征求意见（截止日期为 2020 年 10 月 14 日）。

根据该征求意见稿：

1. 进出口货物的商品归类应当按照收发货人向海关申报时货物的实际状态确定。
2. 为确定商品归类，海关根据[《中华人民共和国进出口税则》](#)等有关规定，对进出口货物涉及的属性、成分、含量、结构等进行检测分析，作出鉴定结论，并作为执法依据。上述化验、检验仅适用于货物放行前。
3. 收发货人对海关鉴定结论有异议的，可以在收到鉴定结论 15 日内书面向海关提出并说明理由，海关在 10 日内决定是否复验。

● 税関総署が「税関輸出入貨物商品分類管理規定」を改正する予定である

先頃、税関総署が改正の上「[中華人民共和國税関輸出入貨物商品分類管理規定\(改正案\)](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2020 年 10 月 14 日である）。

本意見募集案によると以下の通りである。

1. 輸出入貨物の商品分類は、荷受人・荷送人が税関に申告した時点における貨物の実際の状態に基づき確定しなければならない。
2. 商品分類を確定するために、税関は「[中華人民共和國輸出入税則](#)」等関係規定に基づき、輸出入貨物の係る属性、成分、含有量、構造等を検測分析し、鑑定結論を下し、且つその結果に基づき法執行する。前述の化学分析、検査は、貨物の通関許可前のみ適用される。
3. 荷受人・荷送人が、税関の鑑定結論に異議がある場合、鑑定結論を受け取ってから 15 日以内に書面で理由も添えて税関に異議を申し立てることができ、税関は 10 日以内に再検査をするか否かを決定する。

4. 收发货人在办结海关手续前，要求提前放行货物的，应当按照海关事务担保的有关规定提供担保。

(里兆律师事务所 2020 年 09 月 18 日编写)

- 国家卫健委就《食品安全标准管理办法》征求意见

日前，国家卫生健康委员会发布修订后《[食品安全标准管理办法（征求意见稿）](#)》，向社会公开征求意见（截止日期为 2020 年 10 月 15 日）。

此次修订涉及总则、国家标准管理、地方标准管理以及进口无国标食品管理等方面。

(里兆律师事务所 2020 年 09 月 18 日编写)

- 人社部明确 2020 年国庆与中秋假期加班工资计算方法

日前，人力资源和社会保障部就 [2020 年国庆节、中秋节假期加班工资计算问题](#)明确如下：

1. 10 月 01 日至 04 日，用人单位安排劳动者加班的，应按不低于工资的 300% 支付加班工资报酬。
2. 10 月 05 日至 08 日，用人单位安排劳动者加班的，应先安排补休；不能安排补休的，应按不低于工资的 200% 支付加班工资报酬。
3. 在 10 月 01 日至 08 日期间，用人单位未安排劳动者工作的，按原有工资计发方式处理。

(里兆律师事务所 2020 年 09 月 21 日编写)

三、里兆解读

- 2020 年还能期待的立法展望

2020 年中，全国人大常委会、最高人民法院相继发布了一系列年度立法、立项计划，涉及多个方面的法律法规的制定与修改。2020 年即将接近尾声，结合立法计划看看还有哪些值得期待的立法展望。以下，仅就与企业密切关联的部分进行一些梳理，以期分析相关立法、立项工作可能对企业带来

4. 荷受人・荷送人は税関手続き完了前に貨物の通関を早めに許可するよう求める場合、税関手続の保証差入れに係る規定に基づき、保証を差し入れなければならない。

(里兆法律事務所が 2020 年 9 月 18 日付で作成)

- 国家卫生健康委员会が、「食品安全標準管理弁法」についてパブリックコメントを募集している

先頃、国家卫生健康委员会が改正後の「[食品安全標準管理弁法（意見募集案）](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2020 年 10 月 15 日である）。

今般の改正には、総則、国家標準の管理、地方標準の管理並びに国家標準を有しない輸入食品の管理等方面的内容が含まれる。

(里兆法律事務所が 2020 年 9 月 18 日付で作成)

- 人的資源・社会保障部が 2020 年の国慶節と中秋節休暇期間における残業代の計算方法を明確にした

先頃、人的資源・社会保障部が [2020 年国慶節、中秋節休暇期間における残業代計算に係る事項](#)を以下の通り、明確にした。

1. 10 月 1 日から 4 日までの期間において、雇用者が労働者に残業を手配した場合、賃金の 300% を下回らない金額で残業代を支払う必要がある。
2. 10 月 5 日から 8 日までの期間において、雇用者が労働者に残業を手配した場合、先ず代休を手配しなければならない。代休を手配できない場合、賃金の 200% を下回らない金額で残業代を支払う必要がある。
3. 10 月 1 日から 8 日までの期間において、雇用者が労働者に業務を手配していない場合、既存の賃金計算・支給方式にて取り扱う。

(里兆法律事務所が 2020 年 9 月 21 日付で作成)

三、里兆解説

- 2020 年にまだ見込まれる立法の展望

2020 年に、全国人民代表大会常務委員会、最高人民法院が相前後して一連の年度立法・立案計画を公表し、それは多方面の法律法規の制定と改正に係っている。2020 年も終盤に差し掛かってきたが、立法計画を振り返り、まだ見込まれる立法項目を見てみたい。本稿では、企業に密接な関係のある部分のみ整理し、係る

的影响。

(一) 民法典配套

【立法进程】

- 1) 2020年03月19日,最高人民法院办公厅发布了《最高人民法院2020年度司法解释立项计划》(法办[2020]71号,以下简称“最高法2020立项计划”)。最高法2020立项计划明确,2020年底前应当完成《关于适用<中华人民共和国民法典>若干问题的解释(一)》,以及其他与《民法典》相关的需要制定或修改的司法解释,涵盖了担保、表见代理等方面。
- 2) 2020年06月05日,最高人民法院召开民法典贯彻实施工作推进会,会议谈论了推进《民法典》实施的相关问题,强调要及时全面开展涉及民法典实施的司法解释清理制定工作。

【律师提示】

- 《民法典》的颁布将涉及一系列司法解释的废止、制定与修改,其中担保、表见代理等部分与企业的生产经营息息相关,建议企业密切关注这一立法动向,注意交易操作中的风险规避。

(二) 数据安全

【立法进程】

- 1) 2020年06月20日,全国人大常委会公布《全国人大常委会2020年度立法工作计划》(以下简称“全国人大2020立法计划”)。全国人大2020立法计划指出,将于2020年对《数据安全法》进行初次审议。
- 2) 2020年06月28日,第十三届全国人大常委会第二十次会议对《中华人民共和国数据安全法(草案)》(以下简称“《数据安全法(草案)》”)进行了审议,并于2020年07月03日公开向社会公众征求意见。目前征求意见已结束。

【律师提示】

- 从已经公布的《数据安全法(草案)》的内容来看,以下内容需要重点关注:
- 1) 规制范围广泛。《数据安全法(草案)》就“数据”和“数据活动”作出了较为宽泛的定义,即,任何以电子或者非电子形式的对信息的记录都构成数据,涉及数据的搜集、储存、加工、使用、提供、交易、公开等行为都构成数据活动。同时,与《网络安全法》和《数据安全管理办法(征求意见稿)》的适用主体(主要是网络运营者,即网络的所有者、管理者和网络服务

立法・立案作業により企業に及び得る影響を分析する。

(一) 民法典に関連する法令

【立法進捗】

- 1) 2020年3月19日,最高人民法院办公厅は「最高人民法院2020年度司法解释立案計画」(法办[2020]71号。以下「最高法2020立案計画」という)を公布した。最高法2020立案計画によると、2020年末までに「『中華人民共和國民法典』適用の若干事項に関する解釈(一)」及びその他「民法典」に関連し、担保、表見代理等の方面において、制定又は改正が必要となる司法解释を完成させなければならないことを明確にした。
- 2) 2020年6月5日、最高人民法院は民法典を着実に実施するための作業促進会を開催し、会議では「民法典」の実施を進めることに関連する事項を検討し、民法典の実施に関連する司法解释の見直し及び制定作業を適時、全面的に展開することを強調した。

【筆者注釈】

- 「民法典」の公布に伴い、一連の司法解释の廃止、制定及び改正が行われる。その中で、担保、表見代理等の部分が企業の生産経営に密接に関係してくる。企業はこのあたりの立法動向に注意を払い、取引する際のリスクヘッジを念頭に置く必要がある。

(二) データセキュリティ

【立法進捗】

- 1) 2020年6月20日、全国人大常務委員会は「全国人大常務委員会2020年度立法作業計画」(以下「全国人大2020立法計画」という)を公布した。全国人大2020立法計画によると、2020年に「データセキュリティ法」の初回審議が行われる予定である。
- 2) 2020年6月28日、第十三期全国人大常務委員会第二十回目会議では、「中華人民共和國データセキュリティ法(草案)」(以下「『データセキュリティ法(草案)』』」)というの審議が行われ、2020年7月3日から社会に向けてパブリックコメントを募集した。現時点において、意見募集はすでに終了している。

【筆者注釈】

- すでに公布された「データセキュリティ法(草案)」の内容を見る限りでは、以下の事項について重点的に注意を払う必要がある。
- 1) 規制範囲が広範域に及んでいる。「データセキュリティ法(草案)」では、「データ」及び「データ活動」がやや広く定義されている。つまり、電子又は非電子形式による情報の記録はどれもデータに該当し、データの検索収集、保存、加工、使用、提供、取引、開示等の行為はすべてデータ活動に該当すると定められた。また同時に、「サイバーセキュリティ法」及び「データセキュリティ管理弁法(意見募集案)」

提供者)不同,《数据安全法(草案)》并未对适用主体作出明确限制。因此,一切可能涉及数据和数据活动的企业、个人都将落入《数据安全法(草案)》的规制范围。

- 2) 数据活动主体的数据安全义务。《数据安全法(草案)》第四章设置了详细的数据安全保护义务,包括建立数据安全管理制度、组织开展数据安全教育培训、进行数据风险监测、风险评估等等。另外,对重要数据(根据《数据安全管理办法(征求意见稿)》的定义,指一旦泄露可能直接影响国家安全、经济安全、社会稳定、公共健康和安全的的数据,一般不包括企业生产经营和内部管理信息、个人信息)的处理者、从事数据交易中介服务的机构、专门提供在线数据处理等服务的经营者等特殊主体的合规义务作出了更进一步的要求。

(三) 专利

【立法进程】

- 1) 根据全国人大 2020 立法计划,《专利法》作为继续审议的法律案被列入工作计划。
- 2) 2020 年 06 月 28 日,第十三届全国人大常委会第二十次会议对《中华人民共和国专利法修正案(草案二次审议稿)》(以下简称“《专利法(二次草案)》”)进行了审议,并于 2020 年 07 月 03 日公开向社会公众征求意见。目前征求意见已结束。

【律师提示】

- 从已经公布的《专利法(二次草案)》的内容来看,以下内容需要重点关注:
- 1) 在外观设计专利保护方面,与现行《专利法》相比,《专利法(二次草案)》从仅保护产品整体外观设计转向同时保护整体和局部外观设计专利。此外,增设了外观设计专利申请的本国优先权,并将外观设计专利的保护期限延长至 15 年。整体来看,对外观设计的保护明显增强,对企业进行外观设计专利申请具有一定影响,但同时也可能增加外观设计专利侵权风险。
 - 2) 在侵权赔偿额方面,《专利法(二次草案)》将“权利人损失”与“侵权人获利”二者并列,由权利人主动选择侵权赔偿额计算方式,更具有灵活性。此外,《专利法草案》增加了惩罚性赔偿的规定,并将惩罚

にいう適用主体(主にはインターネット運営事業者。つまり、インターネットの所有者、管理者及びインターネットサービス提供者)とは異なり、「データセキュリティ法(草案)」では、適用主体が明確に限定されていない。よって、データ及びデータ活動に係る可能性のある企業、個人はいずれも「データセキュリティ法(草案)」の規制範囲に組み入れられることになる。

- 2) データ活動主体のデータセキュリティ義務。「データセキュリティ法(草案)」第四章では、詳細なデータセキュリティ保護義務を設けている。それには、データセキュリティ管理制度の構築、データセキュリティ教育研修の実施、データリスクモニタリング、リスク評価等が含まれる。また、重要データ(「データセキュリティ管理弁法(意見募集案)」での定義によると、一旦漏えいされた場合、国家の安全、経済の安全、社会の安定、公衆の健康と安全に直接影響を与えるおそれがあるデータを指すとされており、通常、企業生産経営及び内部管理情報、個人情報(含まない)の処理者、データ取引の仲介サービスに従事する機構、オンラインデータ処理等のサービスを専ら提供する経営者とびった特別な主体のコンプライアンス義務についてさらなる要求が行われている。

(三) 特許

【立法進捗】

- 1) 全国人民代表大会 2020 立法計画によると、「特許法」は引き続き審議する法案として作業計画に組み入れられた。
- 2) 2020 年 6 月 28 日、第十三期全国人民代表大会常務委員会第二十回目会議では、「中華人民共和国特許法修正案(草案の第二次審議案)」(以下「『特許法(第二次草案)』」)の審議が行われ、且つ 2020 年 7 月 3 日から社会に向けてパブリックコメントを募集した。現時点において、意見募集はすでに終了している。

【筆者注釈】

- すでに公表された「特許法(第二次草案)」の内容を見る限りでは、以下の事項について重点的に注意を払う必要がある。
- 1) 意匠の保護に関して、現行する「特許法」と比べ、「特許法(第二次草案)」では製品全体としての意匠の保護から、意匠の全体と一部の同時保護へと改められた。また、意匠に係る特許出願の国内優先権を追加し、意匠権の保護期限を 15 年まで延長した。全体から見た場合、意匠に対する保護が著しく強化され、企業の意匠出願に一定の影響をもたらすものであるが、意匠権侵害のリスクも増えるおそれがある。
 - 2) 権利侵害賠償金額に関して、「特許法(第二次草案)」では、「権利者の損失」と「権利侵害者の利益獲得」を並列させて取り扱い、権利者が権利侵害賠償額の計算方法を自ら選択するようにし、一層弾力性を有すること

性賠償の倍数提高至五倍。

になった。また、「特許法草案」では懲罰的賠償規定を追加し、且つ懲罰的賠償の倍数を5倍にまで引き上げた。

(四) 著作権

【立法进程】

- 1) 根据全国人大 2020 立法计划,《专利法》作为初次审议的法律案被列入工作计划。
- 2) 2020 年 04 月 26 日至 29 日,第十三届全国人大常委会第十七次会议对《中华人民共和国著作权法(修正案草案)》(以下简称“《著作权法(草案)》”)进行了审议,并于 2020 年 04 月 30 日公开向社会公众征求意见。目前征求意见已结束。
- 3) 2020 年 08 月 08 日,第十三届全国人大常委会第二十一次会议对《中华人民共和国著作权法修正案(草案二次审议稿)》(以下简称“《著作权法(二次审议稿)》”)进行了审议,并于 2020 年 08 月 17 日公开向社会公众征求意见。征求意见至 2020 年 09 月 30 日止。

【律师提示】

- 从已经公布的《著作权法(二次审议稿)》的内容来看,以下内容需要重点关注:
- 1) 《著作权法(二次审议稿)》,将原有的“(九)法律、行政法规规定的其他作品”修改为“(九)符合作品特征的其他智力成果”,扩大了作品的认定范围。
 - 2) 《著作权法(二次审议稿)》在此前《著作权法(草案)》的基础上,再次调整了相关概念,如将“视听作品”再次调整为“电影作品、电视剧作品及其他视听作品”,将广播组织权的客体从“载有节目的信号”再次调整为了与现行《著作权法》一致的“其播放的广播、电视”。
 - 3) 在行政执法方面,《著作权法(草案)》首次明确著作权人不得滥用权利影响作品的正常传播,并设置了相应的行政处罚。而这一制度在《著作权法(二次审议稿)》中被删去。关于这一制度,目前尚存在较多争议。
 - 4) 在侵权赔偿额认定方面,《著作权法(二次审议稿)》保留了《著作权法(草案)》中惩罚性赔偿的规定,法定赔偿额上限提高至五百万,对著作权侵权行为的打击力度明显增强。

根据以往实际情况,立法计划可能会受到各种

(四) 著作権

【立法進捗】

- 1) 全国人民代表大会 2020 立法計画によれば、「特許法」が初回審議する法案として作業計画に組み入れられた。
- 2) 2020 年 4 月 26 日から 29 日までの第十三期全国人民代表大会常務委員会第十七回會議では、「中華人民共和國著作權法(修正案草案)」(以下「『著作權法(草案)』」)というの審議が行われ、且つ 2020 年 4 月 30 日から社会に向けてパブリックコメントを募集した。現時点では、意見募集はすでに終了している。
- 3) 2020 年 8 月 8 日、第十三期全国人民代表大会常務委員会第二十一回會議では、「中華人民共和國著作權法修正案(草案第二回審議案)」(以下「『著作權法(第二回審議案)』」)というの審議が行われ、且つ 2020 年 8 月 17 日から社会に向けてパブリックコメントを募集している。締切日は 2020 年 9 月 30 日である。

【筆者注釈】

- すでに公表された「著作權法(第二回審議案)」の内容を見る限りでは、以下の事項について重点的に注意を払う必要がある。
- 1) 「著作權法(第二回審議案)」では、原規定の「(九)法律、行政法規で定める其他作品」を「(九)作品の特徴に適合する其他知的成果物」に改正することで、作品と認定される範囲を拡大している。
 - 2) 「著作權法(第二回審議案)」はこれまでの「著作權法(草案)」をベースに、係る概念を再調整している。例えば、「視聽作品」を「映画作品、ドラマ作品及び其他視聽作品」へと再調整し、放送事業者権利の対象を「番組を伝達する信号」から「その放送するラジオ・テレビ番組」へと再調整し、現行の「著作權法」との整合性を図った。
 - 3) 行政法執行の方面において、「著作權法(草案)」では、著作權者が権利を濫用して作品の正常な伝達を妨げてはならないことを初めて明確にし、且つ相応の行政処罰を設けていた。しかし、この制度は「著作權法(第二回審議案)」で削除された。現時点において、当該制度をめぐって多くの論争が起きているようである。
 - 4) 権利侵害賠償額の認定において、「著作權法(第二回審議案)」では、「著作權法(草案)」での懲罰的賠償の規定をそのまま残しており、法定賠償額の上限を 500 万にまで引き上げることで旨、著作權侵害行為を取り締まる度合いが著しく強化された。

過去の実情からみれば、立法計画は諸要素の影響を

因素的影响而导致可能无法完全实现；另外，根据法令征求意见或审议的情况，不排除相关法令在最终稿前也可能不断调整。因此，上述分析内容不排除也需要相应调整，后续，我们将持续予以关注。

（里兆律师事务所 2020 年 09 月 18 日编写）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 强化商业秘密保护的立法动向
- 民间借贷利率的司法保护上限

受けることにより、完全には実現されないおそれもある。また、法令についての意見募集又は審議の状況により、係る法令の最終案が確定される前に、何度も調整を繰り返すことが考えられる。したがって、上記した分析内容も相応の調整をしなければならない可能性があり、筆者は引き続き関心を払いたい。

（里兆法律事務所が 2020 年 9 月 18 日付で作成）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 営業秘密保護強化に係る立法動向
- 民間貸借金利に係る司法保護上の上限